

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋英雄

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田晃

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 岩田拓人

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,783	33,320	110,955
経常利益 (百万円)	2,436	4,416	13,272
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,435	3,464	11,690
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,179	4,238	13,328
純資産額 (百万円)	81,723	94,669	91,869
総資産額 (百万円)	184,847	190,667	185,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.94	86.72	292.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	49.7	49.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、地政学リスクの高まりや燃料・資源価格の高騰に加え、世界的なインフレの加速や急激な円安の進行などもあり、景気の先行きは不透明感が増しました。このような情勢の下、当社では、無機化学事業においては、酸化チタンの自動車向け販売は低調だったものの、建築用途向けなどの需要は堅調に推移し、機能性材料は電子部品用材料を中心に需要が拡大しました。有機化学事業においては、主力の農薬について、米州の殺菌剤や除草剤などを中心に、海外向け販売が増加しました。

この結果、売上高は333億円（前年同期比35億円増）、営業利益は26億円（前年同期比4億円増）、経常利益は為替差益を計上するなど44億円（前年同期比19億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億円（前年同期比10億円増）となりました。

（無機化学事業）

酸化チタンは、半導体などの部材不足による自動車生産調整の影響を受けましたが、建築用途向けなどの需要は引き続き堅調に推移したことに加え、為替が円安に進んだことなどから、売上高は118億円（前年同期比6億円増）となりました。機能性材料は、電子部品用材料の車載用やIT関連の販売が好調だったことに加え、導電性材料の帯電防止用途も堅調に推移したことなどにより、売上高は42億円（前年同期比12億円増）となりました。

損益面では原燃料価格が高騰したものの、その影響によるコストアップの本格化が第2四半期以降にずれ込んだこと、その一部を販売価格に転嫁したこと、加えて、機能性材料などの高利益率製品の拡販が進んだことなどが寄与して、増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は161億円（前年同期比18億円増）、営業利益は19億円（前年同期比3億円増）となりました。

（有機化学事業）

農薬は、海外販売について、米州では、ブラジルにおける旺盛な穀物生産を背景に殺菌剤の販売が引き続き好調だった他、北米で除草剤の販売が大きく増加しました。欧州では、殺虫剤の販売が堅調だったものの、流通在庫の調整などにより殺菌剤や除草剤の販売が低迷し、減収となりました。アジア地域では、殺菌剤の販売が堅調に推移し、増収となりました。国内販売については前年同期並みとなりました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原末などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を上回りました。

損益面では、原料価格などの高騰があったものの、農薬の海外市場での拡販や為替が円安に進んだことなどにより、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は165億円（前年同期比17億円増）、営業利益は15億円（前年同期比3億円増）となりました。

（その他の事業）

売上高は6億円（前年同期比1億円減）、営業損失は4千万円（前年同期は2千万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億円増加し1,906億円となりました。資産の内、流動資産は54億円増加し1,268億円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が86億円増加しましたが、棚卸資産が26億円、現金及び預金が4億円減少したことなどによるものです。固定資産は前連結会計年度末に比べて5億円減少し638億円となりました。これは、投資その他の資産が5億円、無形固定資産が4億円増加しましたが、有形固定資産が15億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて21億円増加し959億円となりました。これは、長短借入金が12億円減少しましたが、支払手形及び買掛金が25億円、引当金が6億円増加したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて27億円増加し946億円となりました。これは利益剰余金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,380百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		40,383		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,674,100	396,741	
単元未満株式	普通株式 279,143		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943		
総株主の議決権		396,741	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	430,700		430,700	1.07
計		430,700		430,700	1.07

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,073	26,589
受取手形、売掛金及び契約資産	33,736	42,361
商品及び製品	32,813	29,070
仕掛品	4,633	4,763
原材料及び貯蔵品	20,051	21,015
その他	4,190	4,158
貸倒引当金	1,109	1,146
流動資産合計	121,389	126,812
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	20,723	21,278
その他（純額）	25,812	23,741
有形固定資産合計	46,535	45,019
無形固定資産	1,018	1,438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,456	7,660
繰延税金資産	8,883	8,793
退職給付に係る資産	10	11
その他	550	1,021
貸倒引当金	85	90
投資その他の資産合計	16,815	17,397
固定資産合計	64,369	63,855
資産合計	185,758	190,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,739	20,315
短期借入金	16,068	15,906
1年内償還予定の社債	1,118	1,118
未払法人税等	1,242	628
引当金	1,438	2,121
その他	9,124	10,061
流動負債合計	46,731	50,151
固定負債		
社債	3,898	3,793
長期借入金	24,831	23,785
環境安全整備引当金	1,384	1,331
その他の引当金	83	97
退職給付に係る負債	13,058	12,857
その他	3,901	3,980
固定負債合計	47,157	45,846
負債合計	93,889	95,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	38,592	40,619
自己株式	734	735
株主資本合計	91,905	93,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	342
為替換算調整勘定	297	517
退職給付に係る調整累計額	143	122
その他の包括利益累計額合計	36	737
純資産合計	91,869	94,669
負債純資産合計	185,758	190,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	29,783	33,320
売上原価	22,344	24,364
売上総利益	7,438	8,956
販売費及び一般管理費	5,250	6,269
営業利益	2,187	2,686
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	136	150
持分法による投資利益	-	176
為替差益	282	1,525
原材料売却益	87	54
その他	64	95
営業外収益合計	574	2,006
営業外費用		
支払利息	138	122
金融手数料	93	99
持分法による投資損失	31	-
その他	61	54
営業外費用合計	326	276
経常利益	2,436	4,416
特別利益		
債務免除益	1,552	-
投資有価証券売却益	11	19
特別利益合計	563	19
特別損失		
固定資産処分損	283	234
特別損失合計	283	234
税金等調整前四半期純利益	2,717	4,200
法人税、住民税及び事業税	452	597
法人税等調整額	170	138
法人税等合計	282	736
四半期純利益	2,435	3,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,435	3,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,435	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	62
為替換算調整勘定	505	721
退職給付に係る調整額	14	21
持分法適用会社に対する持分相当額	13	93
その他の包括利益合計	744	773
四半期包括利益	3,179	4,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,179	4,238

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
石原(上海)化学品有限公司	125百万円	百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	55百万円	296百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 債務免除益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

国立研究開発法人科学技術振興機構からHVJ-E事業に関連する開発費助成金の返済義務が免除されたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費及びその他の償却費	1,281百万円	1,339百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	719	18.00	2021年3月31日	2021年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,438	36.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,263	14,755	764	29,783		29,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高			691	691	691	
計	14,263	14,755	1,455	30,474	691	29,783
セグメント利益	1,585	1,153	28	2,767	579	2,187

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 579百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 622百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,135	16,522	662	33,320		33,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高			431	431	431	
計	16,135	16,522	1,094	33,751	431	33,320
セグメント利益 又は損失()	1,981	1,538	43	3,476	789	2,686

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 789百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 844百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	8,558	1,698	764	11,021
アジア	4,695	668	0	5,364
米州	724	4,444		5,169
欧州	249	7,812		8,062
その他の地域	34	130		165
外部顧客への売上高	14,263	14,755	764	29,783

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			合計
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	
日本	9,773	2,120	659	12,553
アジア	5,209	1,223	0	6,432
米州	744	5,845	2	6,592
欧州	387	7,130		7,517
その他の地域	21	203		224
外部顧客への売上高	16,135	16,522	662	33,320

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60.94円	86.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,435	3,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,435	3,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,956	39,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 野 大 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。